

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	591	流動負債	241
現金及び預金	369	未払金	196
未収入金	221	未払費用	2
その他	1	未払法人税等	2
固定資産	54,525	未払消費税等	12
有形固定資産	0	預り金	13
工具器具備品	0	賞与引当金	11
無形固定資産	0	役員賞与引当金	1
ソフトウェア	0	固定負債	68
投資その他の資産	54,524	退職給付引当金	68
関係会社株式	54,510		
繰延税金資産	13	負債合計	309
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	54,807
		資本金	41,161
		資本剰余金	38,062
		資本準備金	38,062
		利益剰余金	△ 24,415
		その他利益剰余金	△ 24,415
		繰越利益剰余金	△ 24,415
		純資産合計	54,807
資産合計	55,117	負債純資産合計	55,117

損 益 計 算 書

〔 2025年4月1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
関係会社受入手数料	719	719
営業費用		
販売費及び一般管理費	662	662
営業利益		57
営業外収益		
受取利息	0	
還付加算金	0	0
営業外費用		
支払利息	31	31
経常利益		26
特別損失		
固定資産等処分損	0	0
税引前当期純利益		26
法人税、住民税及び事業税	30	
法人税等調整額	△ 2	27
当期純損失		△0

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越 利益剰余金		
当期首残高	25, 161	22, 062	22, 062	△ 24, 415	△ 24, 415	22, 808
当期変動額						
新株の発行	16, 000	16, 000	16, 000			32, 000
当期純損失				△0	△0	△0
当期変動額合計	16, 000	16, 000	16, 000	△0	△0	31, 999
当期末残高	41, 161	38, 062	38, 062	△ 24, 415	△ 24, 415	54, 807

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数は以下のとおりであります。
工具器具備品 3～15 年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5 年)に基づく定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - i 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ii 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。
また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 重要な収益及び費用の計上基準
当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日) 及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日) を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額により、収益を認識しております。
当社の収益は子会社からの経営管理料であり、子会社との契約内容における経営管理業務を提供することが履行義務であります。当該業務が提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. グループ通算制度の適用

楽天グループ株式会社を通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	221 百万円
短期金銭債務	189 百万円
長期金銭債権	-百万円
長期金銭債務	-百万円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	719 百万円
営業費用	238 百万円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	52,352	78,215	—	130,567
合 計	52,352	78,215	—	130,567

(注)

- 自己株式については、該当ありません。
- 普通株式の増加は、財政基盤の強化のため、2025 年 5 月 30 日および 2025 年 12 月 18 日に、親会社である楽天グループ株式会社を引受先として第三者割当増資を行いました。2 回合計の発行内容は普通株式 78,215 株、発行総額 32,000 百万円となり、資本金への組入れ額は 16,000 百万円、資本準備金への組入れ額は 16,000 百万円となりました。これにより、当社の資本金は 41,161 百万円、資本準備金は 38,062 百万円となり、資本金と資本準備金の合計額は 79,223 百万円となりました。

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産の総額は 7,733 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 7,719 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、関係会社株式評価損 7,694 百万円であります。

当社は、楽天グループ株式会社を通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。)に従っております。

＜関連当事者との取引に関する注記＞

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	楽天グループ㈱	被所有 直接 100%	経営管理契約の締結、出向者の受入	受入出向者人件費※2	120	未払金	172
親会社	楽天グループ㈱	被所有 直接 100%	経営管理契約の締結、出向者の受入	第三者割当増資の引受	32,000	資本金 資本準備金	41,161 38,062
親会社の子会社	楽天カード㈱	なし	資金の借入	利息の支払※3	31	未払費用	－
親会社の子会社	楽天カード㈱	なし	資金の借入	借入金の返済	7,800	短期借入金	－
子会社	楽天生命保険㈱	所有 直接 100%	経営管理契約の締結、出向者の受入、役員の兼任	経営管理料※1 受入出向者人件費※2	342 107	未収入金 未払金	130 8
子会社	楽天損害保険㈱	所有 直接 100%	経営管理契約の締結、役員の兼任	経営管理料※1	332	未収入金	71

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 経営管理契約に基づき決定しております。

※2 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

※3 資金の借入については、市場金利を勘案し、決定しております。

＜1株当たり情報に関する注記＞

1株当たり純資産額

419,767 円 74 銭

1株当たり当期純損失

6 円 38 銭

金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。